



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 9532 URL http://www.osakagas.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本荘 武宏  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部連結管理チームマネジャー (氏名)能村 一成 (TEL) 06-6205-4537  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,183,846	△10.5	97,250	△33.7	96,276	△28.7	61,271	△27.3
28年3月期	1,322,012	△13.5	146,674	39.6	134,986	24.8	84,324	9.9
(注) 包括利益	29年3月期		78,029百万円(104.0%)		28年3月期		38,256百万円(△63.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.46	—	6.6	5.2	8.2
28年3月期	40.53	—	9.4	7.3	11.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,785百万円 28年3月期 △4,538百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,886,577	991,870	51.0	462.54
28年3月期	1,829,756	935,786	49.5	435.85

(参考) 自己資本 29年3月期 961,905百万円 28年3月期 906,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	148,801	△137,527	△50,530	166,912
28年3月期	281,819	△144,198	△90,716	209,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	20,804	24.7	2.3
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	20,797	33.9	2.2
30年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—	—	48.9	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,344,500	13.6	66,500	△31.6	64,000	△33.5	42,500	△30.6	102.18

(注) 平成30年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,083,400,000株	28年3月期	2,083,400,000株
29年3月期	3,764,066株	28年3月期	3,256,640株
29年3月期	2,079,922,079株	28年3月期	2,080,602,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	906,854	△12.8	55,345	△50.6	70,273	△38.0	54,659	△34.4
28年3月期	1,039,733	△16.9	112,054	39.7	113,349	28.4	83,285	18.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	26.28		—					
28年3月期	40.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	1,408,956		735,881	52.2	735,881	52.2	353.85	
28年3月期	1,425,220		695,189	48.8	695,189	48.8	334.20	

(参考) 自己資本 29年3月期 735,881百万円 28年3月期 695,189百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,053,500	16.2	28,000	△49.4	35,000	△50.2	27,000	△50.6	64.91	

(注) 平成30年3月期個別業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

3. 株式併合後の業績予想及び配当について

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第199回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結及び個別業績予想、配当予想は以下となります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益)：20円44銭
- ・平成30年3月期の個別業績予想(1株当たり当期純利益)：12円98銭
- ・平成30年3月期の配当予想(1株当たり期末配当金)：5円

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①経営成績概況

当期の売上高は、ガス事業で原料費調整制度によって都市ガスの販売単価が低めに推移したことなどにより、前期に比べて1,381億円減(△10.5%)の1兆1,838億円となりました。経常利益は、ガス事業で原料価格の変動が都市ガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響が前期に比べて縮小したことなどにより、前期に比べて387億円減(△28.7%)の962億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて230億円減(△27.3%)の612億円となりました。

連結子会社数は、前期末から4社減、5社増の150社となりました。持分法適用関連会社は、前期末から2社増の18社となりました。

(単位：億円)

	連結(a)	対前期比較		個別(b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率(%)		
売上高	11,838	△1,381	△10.5	9,068	1.31
売上原価	7,451	△696	△8.5	5,782	1.29
供給販売費及び 一般管理費	3,414	△191	△5.3	2,733	1.25
営業利益	972	△494	△33.7	553	1.76
経常利益	962	△387	△28.7	702	1.37
親会社株主に帰属 する当期純利益(*)	612	△230	△27.3	546	1.12

(\*)個別は「当期純利益」

## (参考)個別ガス販売実績

		当期(a) (H28/4~H29/3)	前期(b) (H27/4~H28/3)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)
お客さま数 〔取付メーター数〕 (千件)	家庭用	6,958	6,903	+55	+0.8
	業務用	352	349	+3	+0.8
	計	7,310	7,252	+58	+0.8
家庭用1戸当たり 平均月間使用量(m <sup>3</sup> /月)		29.3	29.3	+0.0	+0.1
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )	家庭用	2,103	2,083	+19	+0.9
	業務用	6,071	5,469	+602	+11.0
	工業用	4,609	4,059	+550	+13.5
	商業用	844	833	+11	+1.3
	公用・医療用	618	577	+41	+7.1
	他ガス 事業者向け	489	469	+20	+4.3
	計	8,662	8,021	+642	+8.0

[45MJ/m<sup>3</sup>表示]

## ②セグメント別概況

## a. ガス

売上高は、原料費調整制度によって都市ガス販売単価が低めに推移したことなどにより、前期に比べて1,461億円減(△15.4%)の8,023億円となりました。セグメント利益は、原料価格の変動が都市ガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響が前期に比べて縮小したことなどにより、前期に比べて476億円減(△49.7%)の481億円となりました。

## b. LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、電力事業の増収等により、前期に比べて25億円増(+1.3%)の2,090億円となりました。セグメント利益は、電力事業の減益等により、前期に比べて67億円減(△23.5%)の220億円となりました。

## c. 海外エネルギー

売上高は、豪州におけるゴーンプロジェクトの生産開始等により、前期に比べて39億円増(+21.0%)の226億円となりました。セグメント利益は、北海油田における持分法による投資利益の増加等により、前期に比べて77億円増の74億円となりました。

## d. ライフ&amp;ビジネス ソリューション

売上高は、材料ソリューション事業の減収等により、前期に比べて41億円減(△1.9%)の2,176億円となりました。セグメント利益は、不動産事業の増益等により、前期に比べて15億円増(+8.4%)の204億円となりました。

(単位：億円)

	ガス	LPG・ 電力・その他 エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	調整額	連結
売上高	△15.4% 8,023 [△1,461]	+1.3% 2,090 [+25]	+21.0% 226 [+39]	△1.9% 2,176 [△41]	△677	△10.5% 11,838 [△1,381]
セグメント利益	△49.7% 481 [△476]	△23.5% 220 [△67]	－% 74 [+77]	+8.4% 204 [+15]	9	△30.3% 990 [△430]

左肩の%は、対前期増減率

[ ]は、対前期増減値

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産)

総資産は、固定資産の増加等により前期に比べて568億円増の1兆8,865億円となりました。また、負債は前期に比べて7億円増の8,947億円となり、純資産は前期に比べて560億円増の9,918億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の49.5%から51.0%となりました。

(単位：億円)

	当期末 (H29/3末)	前期末 (H28/3末)	増減値
資産合計	18,865	18,297	+568
負債合計	8,947	8,939	+7
純資産合計	9,918	9,357	+560
負債純資産合計	18,865	18,297	+568

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,488億円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、法人税等の支払額等を加減した結果によるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,375億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により505億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物は424億円の減少となりました。

これに現金及び現金同等物の期首残高2,093億円を加え、現金及び現金同等物の当期末残高は1,669億円となりました。

(単位：億円)

	当期 (H28/4～H29/3)	前期 (H27/4～H28/3)	増減値
営業活動による キャッシュ・フロー	1,488	2,818	△1,330
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,375	△1,441	+66
財務活動による キャッシュ・フロー	△505	△907	+401
現金及び現金同等物の増減額	△424	465	△890
現金及び現金同等物の期末残高	1,669	2,093	△424
有利子負債の期末残高	5,406	5,671	△264

フリーキャッシュフロー(\*) 1,005億円 [前期：2,257億円]

(\*) フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 通常の事業維持投資による支出

設備投資の実績及び次期見通しについては、下表の通りです。

(参考)設備投資の実績及び見通し

(単位：億円)

	次期見通し (H29/4～H30/3)	当期 (H28/4～H29/3)	前期 (H27/4～H28/3)
連結	925	886	1,144
個別	460	488	586
製造設備	41	56	136
供給設備	365	365	388
業務設備等	52	66	62

## (4) 今後の見通し

次期(平成30年3月期)の売上高は、当期に比べてLNG価格が上昇すると想定しており、原料費調整制度に基づくガス販売単価の上昇などにより、当期に比べて1,606億円増(+13.6%)の1兆3,445億円となる見通しです。

経常利益は、原料価格の変動がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響が当期に比べて縮小することや、海外エネルギー事業の減益影響、またガス小売全面自由化に伴う影響等を織込み、当期に比べて322億円減(△33.5%)の640億円となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に比べて187億円減(△30.6%)の425億円となる見通しです。

(単位:億円)

	次期見通し (H29/4~H30/3)	当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	13,445	+1,606	+13.6
営業利益	665	△307	△31.6
経常利益	640	△322	△33.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	425	△187	△30.6

<原油価格・為替レート的前提(平成29年4月1日~平成30年3月31日)>

原油価格(全日本CIF価格): 55ドル/バレル

為替レート(TTM): 115円/ドル

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準の適用を継続する予定ですが、IFRSについても、事業環境及び適用による影響等を踏まえつつ検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	89,192	91,943
供給設備	297,424	286,889
業務設備	60,257	58,912
その他の設備	291,836	387,286
建設仮勘定	172,949	87,706
有形固定資産合計	911,659	912,737
無形固定資産		
	89,613	77,483
投資その他の資産		
投資有価証券	236,774	316,981
退職給付に係る資産	25,154	38,615
その他	51,729	60,073
貸倒引当金	△1,811	△1,376
投資その他の資産合計	311,846	414,293
固定資産合計	1,313,119	1,404,514
流動資産		
現金及び預金	209,982	167,583
受取手形及び売掛金	167,246	177,512
リース債権及びリース投資資産	16,127	24,147
たな卸資産	79,782	69,778
その他	44,607	44,670
貸倒引当金	△1,110	△1,629
流動資産合計	516,636	482,062
資産合計	1,829,756	1,886,577



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	184,975	194,979
長期借入金	300,588	267,666
繰延税金負債	21,864	26,451
ガスホルダー修繕引当金	1,649	1,416
保安対策引当金	12,549	10,897
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	1,757	—
器具保証引当金	8,377	14,282
退職給付に係る負債	18,145	18,709
その他	37,725	91,033
固定負債合計	594,633	632,436
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	54,521	50,267
支払手形及び買掛金	53,882	50,246
短期借入金	25,916	23,118
未払法人税等	33,834	22,942
その他	131,181	115,695
流動負債合計	299,336	262,269
負債合計	893,970	894,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,320	19,319
利益剰余金	712,401	752,872
自己株式	△1,275	△1,492
株主資本合計	862,613	902,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,143	51,678
繰延ヘッジ損益	△12,347	△9,500
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	28,924	17,993
退職給付に係る調整累計額	△15,972	△393
その他の包括利益累計額合計	44,010	59,040
非支配株主持分	29,162	29,965
純資産合計	935,786	991,870
負債純資産合計	1,829,756	1,886,577

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,322,012	1,183,846
売上原価	814,760	745,139
売上総利益	507,251	438,707
供給販売費及び一般管理費	360,576	341,457
営業利益	146,674	97,250
営業外収益		
受取利息	448	386
受取配当金	3,262	3,163
持分法による投資利益	—	1,785
設備負担金収入	604	2,404
雑収入	5,552	6,419
営業外収益合計	9,867	14,160
営業外費用		
支払利息	10,003	9,612
持分法による投資損失	4,538	—
雑支出	7,012	5,521
営業外費用合計	21,555	15,134
経常利益	134,986	96,276
特別利益		
固定資産売却益	2,467	—
特別利益合計	2,467	—
特別損失		
減損損失	14,588	1,744
事業構造改善費用	—	2,935
特別損失合計	14,588	4,680
税金等調整前当期純利益	122,865	91,596
法人税、住民税及び事業税	43,394	31,622
法人税等調整額	△5,478	△3,233
法人税等合計	37,916	28,388
当期純利益	84,949	63,207
非支配株主に帰属する当期純利益	624	1,936
親会社株主に帰属する当期純利益	84,324	61,271

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	84,949	63,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,736	7,543
繰延ヘッジ損益	△3,926	1,401
為替換算調整勘定	△4,078	△7,506
退職給付に係る調整額	△22,528	15,593
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,422	△2,209
その他の包括利益合計	△46,692	14,822
包括利益	38,256	78,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,452	76,301
非支配株主に係る包括利益	△1,196	1,728

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,488	648,896	△938	799,613
当期変動額					
剰余金の配当			△20,808		△20,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,324		84,324
自己株式の取得				△357	△357
自己株式の処分		4		20	25
持分法の適用範囲の変 動			△11		△11
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△173			△173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△168	63,504	△336	62,999
当期末残高	132,166	19,320	712,401	△1,275	862,613

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,868	△6,519	△737	39,341	5,929	88,882	30,373	918,869
当期変動額								
剰余金の配当								△20,808
親会社株主に帰属する 当期純利益								84,324
自己株式の取得								△357
自己株式の処分								25
持分法の適用範囲の変 動								△11
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,724	△5,827		△10,417	△21,902	△44,871	△1,211	△46,083
当期変動額合計	△6,724	△5,827	—	△10,417	△21,902	△44,871	△1,211	16,916
当期末残高	44,143	△12,347	△737	28,924	△15,972	44,010	29,162	935,786

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,320	712,401	△1,275	862,613
当期変動額					
剰余金の配当			△20,800		△20,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,271		61,271
自己株式の取得				△226	△226
自己株式の処分		0		9	9
持分法の適用範囲の変 動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	40,470	△217	40,251
当期末残高	132,166	19,319	752,872	△1,492	902,865

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,143	△12,347	△737	28,924	△15,972	44,010	29,162	935,786
当期変動額								
剰余金の配当								△20,800
親会社株主に帰属する 当期純利益								61,271
自己株式の取得								△226
自己株式の処分								9
持分法の適用範囲の変 動								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,535	2,846		△10,930	15,578	15,030	802	15,832
当期変動額合計	7,535	2,846	—	△10,930	15,578	15,030	802	56,084
当期末残高	51,678	△9,500	△737	17,993	△393	59,040	29,965	991,870

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	122,865	91,596
減価償却費	86,747	86,206
長期前払費用償却額	5,369	5,389
減損損失	14,588	1,744
事業構造改善費用	—	2,935
設備負担金収入	△604	△2,404
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	5,482	5,904
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	409	8,221
受取利息及び受取配当金	△3,711	△3,550
支払利息	10,003	9,612
持分法による投資損益 (△は益)	4,538	△1,785
売上債権の増減額 (△は増加)	23,852	△11,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,346	9,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,275	△3,428
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,294	△968
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△415	△11,776
その他	37,257	7,563
小計	322,161	193,274
利息及び配当金の受取額	6,387	7,700
利息の支払額	△10,224	△9,657
法人税等の支払額	△36,504	△42,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,819	148,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△109,910	△83,435
無形固定資産の取得による支出	△7,646	△9,286
長期前払費用の取得による支出	△5,383	△6,463
関係会社株式の取得による支出	△25,975	△32,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,998	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	414	618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△41
長期貸付けによる支出	△7,791	△5,117
その他	14,092	△991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,198	△137,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	15,456	19,248
長期借入金の返済による支出	△25,298	△18,763
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△53,131	△35,700
非支配株主からの払込みによる収入	190	133
配当金の支払額	△20,809	△20,803
非支配株主への配当金の支払額	△602	△948
その他	△6,521	△3,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,716	△50,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△328	△3,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,574	△42,454
現金及び現金同等物の期首残高	162,793	209,367
現金及び現金同等物の期末残高	209,367	166,912

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

## a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、「国内・海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の2つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容等の類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給等を行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、LNG販売、産業ガス販売等を行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資等を行っています。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売等を行っています。

## b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	931,437	204,428	16,796	169,349	1,322,012	—	1,322,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,064	2,004	1,905	52,352	73,326	△73,326	—
計	948,501	206,433	18,701	221,702	1,395,339	△73,326	1,322,012
セグメント利益又は損失(△)							
営業利益	95,679	29,757	4,316	17,918	147,672	△997	146,674
持分法による投資利益 又は損失(△)	44	△904	△4,594	916	△4,538	—	△4,538
計	95,724	28,852	△277	18,834	143,133	△997	142,136
セグメント資産	772,825	172,223	401,590	411,459	1,758,098	71,657	1,829,756
その他の項目							
減価償却費	56,396	10,042	6,662	11,886	84,986	△865	84,121
のれんの償却額	—	197	510	1,917	2,625	—	2,625
持分法適用会社への投資額	—	4,698	98,314	6,983	109,997	—	109,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,194	15,369	20,714	19,934	116,213	△1,794	114,418

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	791,139	206,758	18,672	167,276	1,183,846	—	1,183,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,191	2,267	3,959	50,323	67,742	△67,742	—
計	802,331	209,026	22,632	217,600	1,251,589	△67,742	1,183,846
セグメント利益							
営業利益	48,056	21,687	6,670	19,891	96,305	944	97,250
持分法による投資利益	67	388	807	522	1,785	—	1,785
計	48,123	22,075	7,477	20,414	98,091	944	99,036
セグメント資産	766,272	183,507	453,804	413,448	1,817,032	69,544	1,886,577
その他の項目							
減価償却費	56,467	8,821	7,868	11,561	84,719	△772	83,947
のれんの償却額	—	96	458	1,704	2,259	—	2,259
持分法適用会社への投資額	260	4,996	171,026	3,874	180,157	—	180,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,530	7,676	15,167	17,283	90,658	△2,000	88,657



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	435.85円	462.54円
1株当たり当期純利益	40.53円	29.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	84,324	61,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	84,324	61,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,080,602	2,079,922

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更することについて決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第199回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年4月26日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	88,175	90,988
供給設備	296,857	286,395
業務設備	59,399	58,056
附帯事業設備	3,698	3,516
建設仮勘定	11,043	7,763
有形固定資産合計	459,174	446,720
無形固定資産		
特許権	12	9
借地権	2,973	2,987
その他無形固定資産	8,398	13,767
無形固定資産合計	11,384	16,765
投資その他の資産		
投資有価証券	65,496	71,324
関係会社投資	323,067	350,158
関係会社長期貸付金	188,052	177,870
出資金	21	21
長期前払費用	7,122	7,476
前払年金費用	48,691	40,442
その他投資	5,018	5,258
貸倒引当金	△492	△336
投資その他の資産合計	636,978	652,216
固定資産合計	1,107,538	1,115,702
流動資産		
現金及び預金	145,540	126,342
受取手形	398	702
売掛金	79,679	84,797
関係会社売掛金	12,084	12,131
未収入金	8,442	7,317
有価証券	12	12
製品	147	59
原料	28,162	17,021
貯蔵品	9,050	11,468
関係会社短期債権	20,343	20,863
繰延税金資産	7,718	6,208
その他流動資産	6,432	7,167
貸倒引当金	△329	△837
流動資産合計	317,682	293,254
資産合計	1,425,220	1,408,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	184,975	194,979
長期借入金	200,307	166,498
関係会社長期債務	1,135	926
繰延税金負債	12,323	9,972
退職給付引当金	5,023	4,686
ガスホルダー修繕引当金	1,610	1,373
保安対策引当金	12,549	10,897
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	1,757	—
器具保証引当金	8,377	14,282
その他固定負債	1,565	7,895
固定負債合計	436,626	418,512
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	40,815	37,923
買掛金	24,025	21,442
短期借入金	—	5,000
未払金	26,503	15,344
未払費用	36,664	35,692
未払法人税等	25,327	15,027
前受金	8,774	6,846
預り金	1,484	1,685
関係会社短期借入金	102,519	86,162
関係会社短期債務	21,485	24,438
その他流動負債	5,804	4,999
流動負債合計	293,405	254,562
負債合計	730,031	673,075

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
その他資本剰余金	10	11
資本剰余金合計	19,493	19,493
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	241	241
海外投資等損失準備金	20,598	20,756
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	313,873	347,575
利益剰余金合計	518,756	552,615
自己株式	△1,275	△1,492
株主資本合計	669,140	702,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,303	36,570
繰延ヘッジ損益	△6,254	△3,472
評価・換算差額等合計	26,048	33,098
純資産合計	695,189	735,881
負債純資産合計	1,425,220	1,408,956

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>製品売上</b>		
ガス売上	757,197	614,327
<b>製品売上合計</b>	<b>757,197</b>	<b>614,327</b>
<b>売上原価</b>		
期首たな卸高	227	147
当期製品製造原価	391,459	315,246
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	4,579	6,492
期末たな卸高	147	59
<b>売上原価合計</b>	<b>386,959</b>	<b>308,842</b>
<b>売上総利益</b>	<b>370,238</b>	<b>305,484</b>
<b>供給販売費及び一般管理費</b>		
供給販売費	234,997	221,666
一般管理費	54,678	51,637
<b>供給販売費及び一般管理費合計</b>	<b>289,675</b>	<b>273,303</b>
<b>事業利益</b>	<b>80,562</b>	<b>32,181</b>
<b>営業雑収益</b>		
受注工事収益	24,795	23,064
器具販売収益	102,594	95,605
託送供給収益	2,325	2,304
その他営業雑収益	3,503	3,415
<b>営業雑収益合計</b>	<b>133,217</b>	<b>124,389</b>
<b>営業雑費用</b>		
受注工事費用	23,466	21,789
器具販売費用	98,787	92,737
<b>営業雑費用合計</b>	<b>122,254</b>	<b>114,527</b>
<b>附帯事業収益</b>		
電気供給収益	86,262	101,432
LNG販売収益	50,812	58,076
その他附帯事業収益	12,243	8,629
<b>附帯事業収益合計</b>	<b>149,318</b>	<b>168,138</b>
<b>附帯事業費用</b>		
電気供給費用	73,153	91,188
LNG販売費用	44,848	55,917
その他附帯事業費用	10,788	7,730
<b>附帯事業費用合計</b>	<b>128,789</b>	<b>154,836</b>
<b>営業利益</b>	<b>112,054</b>	<b>55,345</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,890	1,711
有価証券利息	77	20
受取配当金	1,380	1,338
関係会社受取配当金	6,258	14,037
雑収入	7,039	8,382
営業外収益合計	16,647	25,489
営業外費用		
支払利息	4,766	4,338
社債利息	3,912	3,920
社債発行費償却	—	72
雑支出	6,673	2,230
営業外費用合計	15,352	10,561
経常利益	113,349	70,273
税引前当期純利益	113,349	70,273
法人税等	31,200	19,300
法人税等調整額	△1,135	△3,686
法人税等合計	30,064	15,613
当期純利益	83,285	54,659